

8/5  
早稲

## 医療・介護事業所 公的資金投入を

### 県社会保障推進協

県内百一の医療機関・介護事業所が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減収などを理由に、公的資金の投入を求めていることが分かった。二十の市民団体などで構成する県社会保障推進協議会が四日、県庁で会見し、報告した。

新型コロナウイルスによる受診控えを受け、同協議会は、国などへの緊急要請として、医療機関・介護事業所が昨年度と同じ収益を確保できるよう支援することなどを求めている。

県内四百の医療機関と介護事業所に六月中旬〜下

旬、郵送で要請への参加を求めたところ、十六の病院と十二の歯科医院のほか、通所系を中心に七十三の介護事業所が賛同した。

同協議会は七月二十日、緊急要請書を県に提出した。県側は医療機関や介護施設の状況に理解を示しつつ「国に要望する」との回答にとどまったという。今後は直接国にも要請書を届ける予定。（山本洋児）